

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月24日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 田 中 雅 夫

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 田 中 雅 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号
SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4-1500号
大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	21,368	24,984	24,666	43,288	46,420
経常利益 (百万円)	4,281	5,728	6,122	9,496	10,316
中間(当期)純利益 (百万円)	2,420	2,919	3,763	4,878	5,623
純資産額 (百万円)	83,321	86,807	90,791	84,419	87,903
総資産額 (百万円)	94,496	100,336	106,702	96,220	102,852
1株当たり純資産額 (円)	2,232.78	2,346.95	2,471.89	2,280.85	2,391.63
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	64.85	78.94	102.46	129.61	150.64
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.2	86.5	85.1	87.7	85.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,632	△1,650	△915	3,677	△1,208
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,427	△47	△580	△1,919	△816
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△574	△243	59	△1,977	△639
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,758	8,044	5,859	9,966	7,269
従業員数 (名)	1,256	1,268	1,291	1,244	1,264

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	20,379	24,176	22,961	41,578	45,989
経常利益 (百万円)	3,760	5,313	5,055	8,420	9,719
中間(当期)純利益 (百万円)	2,195	2,825	3,196	4,497	5,518
資本金 (百万円)	14,859	14,859	14,859	14,859	14,859
発行済株式総数 (千株)	37,600	37,600	37,600	37,600	37,600
純資産額 (百万円)	78,888	82,015	85,556	79,760	83,289
総資産額 (百万円)	90,373	96,402	103,348	91,658	99,679
1株当たり純資産額 (円)	2,114.01	2,217.39	2,329.38	2,154.96	2,266.11
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	58.83	76.38	87.02	119.44	147.89
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	15.0	17.5	17.5	35.0	37.5
自己資本比率 (%)	87.3	85.1	82.8	87.0	83.6
従業員数 (名)	1,012	1,025	1,042	1,004	1,021

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	851
デザインシステム関連事業	39
手袋靴下編機事業	67
その他事業	91
全社(共通)	243
合計	1,291

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	1,042
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国と中国の景気拡大を受けて総じて堅調な推移となりました。わが国においても設備投資と輸出の好調に加え、個人消費にも明るさが見られるようになりましたが、力強さには欠け、なお先行きに不透明感を残しております。

このような状況を背景に、当社グループは世界のアパレル・ファッション業界の中であって、消費地でのホールガーメント®（無縫製ニット）横編機の浸透・拡販ならびに、大規模市場における横編機の従来機種種のシェアアップに経営資源を集中してまいりました。

海外市場では、大規模生産拠点としての香港、中国の設備投資意欲が引き続き活発な推移となり、アジア地域の比重が一層高まりました。また、欧州のニット生産の拠点であるイタリアでもホールガーメント®横編機を中心に売上を伸ばしました。一方、前期に設備投資が急速に拡大した中東のトルコは、調整局面が続き、売上が減少しました。この結果、海外市場全体では前年同期比0.1%の増加と、ほぼ横ばいとなりました。

国内市場においては、輸入ニット製品比率が依然として高く業界環境は厳しいなかで、付加価値の高いホールガーメント®製品の認知度が高まりましたが、設備投資の拡大には直結せず、前年同期比8.2%の減少となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、246億66百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

利益面につきましては、増産に伴う稼働率の向上とともにコストダウンを進めましたが、トルコ向けの高利益率製品の売上減少や、香港、中国での販売競合による価格低下の影響で売上総利益率が低下したことにより、営業利益は56億20百万円（前年同期比9.8%減）となりました。経常利益は、為替相場が円安傾向で安定して推移したことにより為替差益が発生し、61億22百万円（前年同期比6.9%増）となりました。中間純利益は、37億63百万円（前年同期比28.9%増）となり、経常利益とともに過去最高を更新しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（横編機事業）

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、消費地型生産においてはホールガーメント®特有の消費者に対するメリットを前面に出し、今までにない新しい魅力のあるサンプルの蓄積による、独自のノウハウ、デザインさらにはデータまでをトータルサポートすることで、アパレル、ニットメーカーのモノづくりに貢献し、市場への浸透を進めてきました。一方、安価な労働力を背景に大規模生産拠点となったアジア地域や中東では、ボリュームゾーン商品の生産が活発で、裁断及び縫製工程を必要とする従来型横編機（SESシリーズ）の需要が継続しており、世界のニット生産における二極化が進んでおります。

このような状況のもと、海外市場におきましては、ニット生産の主要地域に成長したアジア市場で、香港、中国の設備投資が順調に拡大し、前年同期をさらに上回るペースで売上を伸ばしました。中東のトルコでは、前下期からの調整局面が続き、急速に拡大した前年同期と比べると大幅な減少となりました。欧州市場では、主要マーケットであるイタリアにおいて前年同期に比べ売上が伸長し、米国でもホールガーメント®横編機の大型投資があり売上増となりました。この結果、海外売上高は前年同期に比べ若干の増加となりました。

国内市場では、圧倒的な輸入ニット製品の市場流通量に対し、アパレル、商社、ニットメーカー、紡績などとの協業体制が構築され、付加価値の高い国内生産への回帰が進みました。各産地においてもホールガーメント®による独自のモノづくりが浸透してきたことで、百貨店やブティック、専門店などから最終消費者への認知度も高まってきましたが、設備の拡がりは前年のペースを下回り、国内売上高は前年同期に比べ減少しました。横編機事業全体としては、売上高は207億81百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は69億96百万円（前年同期比2.5%減）となり、販売台数においても過去最高を記録した前年同期をさらに更新する結果となりました。

（デザインシステム関連事業）

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界におけるデザイン企画とモノづくりの現場、流通、小売を直結するツールとして、ALL i n ONEの開発コンセプトを持つ「SDS-ONE」の提案販売に傾注したことで、高付加価値のモノづくりを支援する高機能性と操作性の良さが高く評価されました。その結果、国内、海外市場とも前年同期を上回る推移となり、売上高は10億58百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は3億59百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

（手袋靴下編機事業）

手袋靴下編機事業では、主要市場である韓国、中国で売上が減少し、売上高は14億91百万円（前年同期比38.8%減）、営業利益は4億34百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

（その他事業）

部品を中心とするその他事業の売上高は13億34百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は2億6百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

事業の種類別セグメントの業績に記載のとおり、市場および事業の種類別に状況は異なりますが、トルコ向け横編機の売上の減少が響き、売上高は227億79百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は76億21百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

〔欧州〕

イギリスにおける横編機の販売は、ニット生産の冷え込みが依然として続き、売上高は2億50百万円（前年同期比55.1%減）、営業損失22百万円（前年同期は営業利益76百万円）となりました。

〔北米〕

北米においては、ホールガーメント®横編機の大型投資が一部ニットメーカーで見られたことで、売上高は16億36百万円（前年同期比284.7%増）、営業利益は3億21百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ21億85百万円減少し、58億59百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前中間純利益は、前年同期に比べ増加しましたが、売上債権の増加や法人税等の支払により、営業活動によるキャッシュ・フローは9億15百万円の支出となりました。支出額は前年同期と比較して7億35百万円減少しております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

新規設備投資への支出等により投資活動で使用した資金は前年同期と比較して5億32百万円増加し、5億80百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金に7億34百万円を支払いましたが、短期借入金8億円の増加により財務活動で得られた資金は59百万円となりました。前年同期は2億43百万円を支出しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	20,883	106.4
デザインシステム関連事業	1,018	103.5
手袋靴下編機事業	1,356	56.9
合計	23,258	101.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	22,223	117.0	4,762	139.0
デザインシステム関連事業	1,037	102.4	90	51.4
手袋靴下編機事業	1,467	50.7	295	29.8
合計	24,728	108.0	5,148	112.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	20,781	102.8
デザインシステム関連事業	1,058	110.6
手袋靴下編機事業	1,491	61.2
その他事業	1,334	97.3
合計	24,666	98.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
WIN WIN INDUSTRIAL CO., LTD.	5,751	23.0	6,526	26.5
WIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LIMITED	2,570	10.3	4,386	17.8
J. ET. - JAPAN EUROTEx LTD.	—	—	2,918	11.8
TETAS MAKINA TEKSTIL BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TIC. A. S.	7,141	28.6	—	—

- 2 前中間連結会計期間のJ. ET. - JAPAN EUROTEx LTD.、当中間連結会計期間のTETAS MAKINA TEKSTIL BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TIC. A. S. については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社の企業グループにおきまして、研究開発活動を行っているのは当社のみであり、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、12億80百万円であります。

事業の種類別セグメントに関連付けた研究開発費については、当社の研究開発活動が開発課題に対応したプロジェクトを必要に応じてフレキシブルに編成して取り組んでおり、各セグメント別に関連付けることが困難であるため、記載しておりません。

当社の研究開発活動は、創業以来、「創造性にもとづく独自の技術開発」を基本理念として、ハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、常に顧客の立場に立った製品及びノウハウを生み出すための研究開発に努めております。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 横編機事業

当社のコア・ビジネスである横編機分野におきましては、世界のアパレル・ファッション業界で、魅力あるニットウェアづくりを行うための企画から生産体制の構築を提案するため、クイックレスポンスに対応した消費地型のモノづくりができるホールガーメント®横編機の安定性を高め、機能面におけるバリエーション拡大に注力するとともに、オリジナルサンプルの開発に取り組みました。具体的には、ホールガーメント®機のフラッグシップモデルである「SWG-X」において8ゲージタイプを新たに開発、ホールガーメント®特有の風合いや糸の素材感を生かした高級ミドルゲージの編成を可能にするるとともに、ホールガーメント®の編成に不可欠な「i-DSCS」(Digital Stitch Control System with Intelligence)を標準搭載することで、従来編成が困難であった特殊糸の編成や高速編成を可能としました。

また、世界標準機であるSESシリーズでは「SES122Si」「SES123Si」を開発、新たに軽量、コンパクトに改良したインターシャ装置を標準装備し、生産性の向上とよりカラフルで多彩な柄編成に加え静音性を実現しました。これにより刺繍や当社の無製版プリントシステムと連動させることでより付加価値の高い製品づくりを行うことが可能となりました。

さらに、ホールガーメント®でノウハウを培った当社独自のスライドニードルを搭載した「SWG041」を開発、編み幅16インチの小型ホールガーメント機として、従来よりさらにバリエーションを広げた三次元編成のファッション小物の編成に適したファッション横編機です。

(2) デザインシステム関連事業

デザインシステム関連事業におきましては、ニット・アパレル業界におけるコミュニケーションツールである「SDS-ONE」の持つALL in ONEコンセプトのもと、パターン作成、ニットのデザイン・プログラミングからテキスタイル、刺繍、プリントデザイン、バーチャルサンプルの作成など、デザインから販売までのモノづくりの過程において必要なワークフローをトータルで提案するためのシステムとして、改良を進めました。さらに横編機SESシリーズに新たに開発した「Si」タイプのインターシャ編成と連動して、デザインサンプル作成を支援するためのループシミュレーション機能を充実、ニットサンプルの表裏を同時にシミュレーションしたバーチャルサンプルにより、企画検討の時間を大幅に短縮しました。

また自動マスキング機能を搭載することで、写真画像から糸や商品などの画像データを自動的に抜き出す画期的な画像処理技術を開発、切り抜き作業の生産性向上と画質の飛躍的な向上を実現するなど、画像処理技術の改良に取り組みました。

(3) 手袋靴下編機事業

手袋編機では、当社の創業の原点である「SFG」シリーズに、世界初の超ファインゲージである18ゲージ搭載機（従来は15ゲージまで）を開発し量産化を実現しました。これにより医療用、家庭用のコーティング手袋や精密作業用さらにはファッション用として用途が広がりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当中間連結会計期間においても、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、142,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,600,000	37,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	37,600,000	37,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日	—	37,600	—	14,859	—	21,724

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
島 正 博	和歌山市吹上四丁目 3 番33号	4,685	12.46
後 藤 明 史	和歌山市東高松四丁目 1 番17号	2,390	6.36
島 三 博	和歌山市吹上四丁目 3 番33号	1,980	5.27
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	1,208	3.21
和島興産(株)	和歌山市吹上四丁目 1 番 1 号	1,130	3.01
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	1,014	2.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	992	2.64
(株)紀陽銀行	和歌山市本町一丁目35番地	838	2.23
島 節 子	和歌山市神前37番地の78	776	2.06
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	730	1.94
計	—	15,744	41.87

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式870千株(2.32%)があります。

- 2 大株主は平成16年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、平成16年5月19日付で株式会社UFJ銀行及びその共同保有者6社から大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。また、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	377	1.00
ユーエフジェイアセット マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町 三丁目 2 番15号	657	1.75
(株)UFJエクイティ インベストメンツ	東京都千代田区大手町 一丁目 1 番 1 号	393	1.05
(株)泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	340	0.90
ユーエフジェイ 信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 一丁目 4 番 3 号	179	0.48
ユーエフジェイ つばさ証券(株)	東京都千代田区大手町 一丁目 1 番 3 号	6	0.02
ユーエフジェイ パートナーズ投信(株)	東京都中央区日本橋 二丁目 3 番 4 号	5	0.01
計	—	1,959	5.21

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 870,500	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,657,300	366,573	同上
単元未満株式	普通株式 72,200	—	同上
発行済株式総数	37,600,000	—	—
総株主の議決権	—	366,573	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 榊島精機製作所	和歌山市坂田85番地	870,500	—	870,500	2.32
計	—	870,500	—	870,500	2.32

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,380	4,190	3,800	3,810	3,630	3,680
最低(円)	3,980	3,580	3,560	3,530	3,050	3,170

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、大手前監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,245		7,378		8,192	
2 受取手形及び売掛金		49,491		57,754		51,562	
3 たな卸資産		9,713		10,583		10,323	
4 その他		2,301		3,028		2,519	
5 貸倒引当金		△1,584		△2,161		△1,644	
流動資産合計		68,168	67.9	76,583	71.8	70,953	69.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		6,194		5,611		6,067	
(2) 土地		10,318		10,292		10,388	
(3) その他		2,028	18.5	2,164	16.9	2,014	18.0
2 無形固定資産		139	0.1	114	0.1	125	0.1
3 投資その他の資産							
(1) その他		14,380		12,815		14,200	
(2) 貸倒引当金		△894	13.5	△879	11.2	△898	12.9
固定資産合計		32,167	32.1	30,119	28.2	31,898	31.0
資産合計		100,336	100.0	106,702	100.0	102,852	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		4,699		5,552		4,763		
2		—		2,520		1,720		
3		1,036		1,117		710		
4		5,228		4,186		5,183		
		10,964	10.9	13,376	12.5	12,376		12.0
II		固定負債						
1		1,544		1,481		1,497		
2		835		867		921		
3		3		—		1		
		2,383	2.4	2,348	2.2	2,420		2.4
		13,348	13.3	15,725	14.7	14,797		14.4
		(少数株主持分)						
		180	0.2	186	0.2	152		0.1
		(資本の部)						
I		資本金						
		14,859	14.8	14,859	13.9	14,859		14.5
II		資本剰余金						
		21,724	21.6	21,724	20.4	21,724		21.1
III		利益剰余金						
		58,359	58.2	61,875	58.0	60,408		58.7
IV		土地再評価差額金						
		△6,664	△6.6	△5,153	△4.8	△6,657		△6.5
V		その他有価証券 評価差額金						
		61	0.1	102	0.1	240		0.2
VI		為替換算調整勘定						
		△43	△0.1	△177	△0.2	△235		△0.2
VII		自己株式						
		△1,488	△1.5	△2,439	△2.3	△2,436		△2.3
		86,807	86.5	90,791	85.1	87,903		85.5
		100,336	100.0	106,702	100.0	102,852		100.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計						

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,984	100.0		24,666	100.0		46,420	100.0
II 売上原価			12,951	51.8		13,060	52.9		24,073	51.9
売上総利益			12,032	48.2		11,605	47.1		22,346	48.1
III 販売費及び一般管理費	※1		5,799	23.3		5,985	24.3		11,374	24.5
営業利益			6,232	24.9		5,620	22.8		10,972	23.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		92			113			197		
2 受取配当金		31			47			54		
3 受取賃貸料		23			20			52		
4 為替差益		—			311			—		
5 その他		24	171	0.7	37	530	2.1	59	364	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		0			4			4		
2 手形売却損		—			9			53		
3 固定資産賃貸費用		—			10			22		
4 為替差損		613			—			891		
5 その他		62	675	2.7	3	28	0.1	48	1,020	2.2
経常利益			5,728	22.9		6,122	24.8		10,316	22.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	20			11			20		
2 投資有価証券売却益		29	49	0.2	15	27	0.1	47	67	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産売却 及び廃棄損	※3	—			37			77		
2 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		749			—			749		
3 その他		76	825	3.3	—	37	0.1	37	864	1.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,952	19.8		6,111	24.8		9,520	20.5
法人税、住民税 及び事業税	※4	2,947			1,603			4,809		
法人税等調整額	※4	△917	2,030	8.1	711	2,315	9.4	△902	3,907	8.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			2	0.0		32	0.1		△10	△0.0
中間(当期)純利益			2,919	11.7		3,763	15.3		5,623	12.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		21,724		21,724		21,724
II	資本剰余金増加高						
1	自己株式処分差益	—	—	0	0	—	—
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		21,724		21,724		21,724
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		56,241		60,408		56,241
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	2,919	2,919	3,763	3,763	5,623	5,623
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	739		734		1,387	
2	役員賞与	52		58		52	
3	土地再評価差額金 取崩額	10	802	1,504	2,297	17	1,456
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		58,359		61,875		60,408

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,952	6,111	9,520
減価償却費		491	478	1,021
貸倒引当金の増加額		244	497	322
受取利息及び受取配当金		△123	△161	△252
支払利息		0	4	4
為替差損 (△為替差益)		50	△12	61
売上債権の増加額		△6,811	△6,022	△8,910
たな卸資産の減少額 (△増加額)		806	△213	116
仕入債務の増加額		237	730	405
その他		850	561	522
小計		699	1,973	2,811
利息及び配当金の受取額		123	155	250
利息の支払額		△1	△1	△9
法人税等の支払額		△2,472	△3,042	△4,261
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,650	△915	△1,208
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		△923	△1,426	△2,543
定期預金の払戻 による収入		929	851	1,827
有価証券の取得 による支出		△1,569	△2,119	△3,669
有価証券の売却 による収入		1,570	2,099	3,669
有形固定資産の取得 による支出		△618	△827	△1,037
有形固定資産の売却 による収入		71	736	102
投資有価証券の取得 による支出		△200	—	△200
投資有価証券の売却 による収入		450	74	591
貸付金の回収による収入		12	48	84
その他の投資の減少額 (△増加額)		231	△18	358
投資活動による キャッシュ・フロー		△47	△580	△816

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		500	800	1,700
長期借入れによる収入		3	—	4
長期借入金の返済 による支出		—	△3	△0
自己株式の取得 による支出		△7	△3	△955
自己株式の売却 による収入		—	1	—
配当金の支払額		△740	△734	△1,387
財務活動による キャッシュ・フロー		△243	59	△639
Ⅳ 現金及び現金同等物 に係る換算差額		19	26	△33
Ⅴ 現金及び現金同等物 の減少額		△1,921	△1,409	△2,697
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		9,966	7,269	9,966
Ⅶ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	8,044	5,859	7,269

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱シマファインプレス ㈱ニットマック ティーエスエム工業㈱ ㈱ツカダシマセイキ ㈱マーキーズ SHIMA SEIKI U. S. A. INC. SHIMA SEIKI EUROPE LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱和歌山ドーム ㈱海南精密 SHIMAX ITALIA S. R. L. SHIMA SEIKI MEXICO, S. A. DE C. V.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ㈱和歌山ドーム ㈱海南精密 SHIMAX ITALIA S. R. L. SHIMA SEIKI MEXICO, S. A. DE C. V.</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社の名称 IKME S. R. L.</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左</p> <p>—————</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左</p> <p>—————</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は2社(SHIMA SEIKI U. S. A. INC. 及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて中間連結決算日と同じであります。6月30日を中間決算日とする SHIMA SEIKI U. S. A. INC. 及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD. については、中間決算日現在の中間財務諸表を使用して連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は2社(SHIMA SEIKI U. S. A. INC. 及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とする SHIMA SEIKI U. S. A. INC. 及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD. については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>1 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 当社は移動平均法に基づく低価法を採用しておりますが、国内連結子会社は主として最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>2 貯蔵品 主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 主として個別法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>1 満期保有目的の債券 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>2 貯蔵品 同左</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>1 満期保有目的の債券 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 同左</p> <p>2 貯蔵品 同左</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の状況等を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたこと、さらに近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることを鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額85百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額749百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ85百万円、税金等調整前中間純利益は835百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>——</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の状況等を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたこと、さらに近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額171百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額749百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ171百万円、税金等調整前当期純利益は921百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 同左</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 同左</p> <p>2 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
—	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」(前中間連結会計期間520百万円)については、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間9百万円)、「受取賃貸料」(前中間連結会計期間19百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「投資事業組合出資損失」(当中間連結会計期間17百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「役員退職金」(当中間連結会計期間12百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前中間連結会計期間16百万円)、「固定資産賃貸費用」(前中間連結会計期間9百万円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却及び廃棄損」(前中間連結会計期間50百万円)については、特別損失総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																													
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">20,121百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">20,161百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">20,294百万円</p>																																													
2 保証債務 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IL SHIN TEXTILE</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>HYE LIM KNIT</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>MIN YOUNG TEXTILE 他74件</td> <td style="text-align: center;">617</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">668</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他、取引先(134社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,104百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、993百万円あります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	IL SHIN TEXTILE	25	取引債務	HYE LIM KNIT	25	取引債務	MIN YOUNG TEXTILE 他74件	617	取引債務	計	668		2 保証債務 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>ZHANGJIANG QINNUOLI</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>IL SHIN TEXTILE 他51件</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">503</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他、取引先(145社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,986百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,256百万円あります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO., LTD.	63	取引債務	ZHANGJIANG QINNUOLI	35	取引債務	IL SHIN TEXTILE 他51件	404	取引債務	計	503		2 保証債務 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ZHANGJIANG QINNUOLI</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>IL SHIN TEXTILE</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>WOO JIN CO. 他57件</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">496</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他、取引先(143社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,767百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(141社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,047百万円あります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	ZHANGJIANG QINNUOLI	27	取引債務	IL SHIN TEXTILE	25	取引債務	WOO JIN CO. 他57件	443	取引債務	計	496	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																													
IL SHIN TEXTILE	25	取引債務																																													
HYE LIM KNIT	25	取引債務																																													
MIN YOUNG TEXTILE 他74件	617	取引債務																																													
計	668																																														
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																													
CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO., LTD.	63	取引債務																																													
ZHANGJIANG QINNUOLI	35	取引債務																																													
IL SHIN TEXTILE 他51件	404	取引債務																																													
計	503																																														
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																													
ZHANGJIANG QINNUOLI	27	取引債務																																													
IL SHIN TEXTILE	25	取引債務																																													
WOO JIN CO. 他57件	443	取引債務																																													
計	496																																														
3 輸出手形割引高 <p style="text-align: right;">4,300百万円</p>	3 輸出手形割引高 <p style="text-align: right;">5,573百万円</p>	3 輸出手形割引高 <p style="text-align: right;">7,025百万円</p>																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。 運賃荷造費 707百万円 貸倒引当金繰入額 450百万円 従業員給料手当 818百万円 賞与引当金繰入額 243百万円 退職給付費用 42百万円 役員退職慰労引当金繰入額 85百万円 研究開発費 1,273百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。 運賃荷造費 694百万円 貸倒引当金繰入額 691百万円 従業員給料手当 779百万円 賞与引当金繰入額 270百万円 退職給付費用 42百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 研究開発費 1,280百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。 運賃荷造費 1,296百万円 貸倒引当金繰入額 663百万円 従業員給料手当 1,599百万円 賞与引当金繰入額 165百万円 退職給付費用 81百万円 役員退職慰労引当金繰入額 171百万円 研究開発費 2,456百万円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 土地 9百万円 機械装置他 1百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 9百万円 建物他 2百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 土地 9百万円 機械装置他 1百万円
———	※3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 土地 10百万円 (廃棄損) 建物 16百万円 工具器具備品 5百万円 機械装置他 4百万円	※3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 機械装置 6百万円 土地 6百万円 建物他 4百万円 (廃棄損) 機械装置 38百万円 工具器具備品他 22百万円
※4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※4 同左	———

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,245百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200百万円 現金及び現金同等物 8,044百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,378百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,519百万円 現金及び現金同等物 5,859百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,192百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △922百万円 現金及び現金同等物 7,269百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>4,289</td> <td>2,280</td> <td>2,009</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>173</td> <td>126</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,463</td> <td>2,406</td> <td>2,056</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	4,289	2,280	2,009	その他 (工具器具備品)	173	126	47	合計	4,463	2,406	2,056	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>4,326</td> <td>2,324</td> <td>2,001</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>193</td> <td>78</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,519</td> <td>2,403</td> <td>2,116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	4,326	2,324	2,001	その他 (工具器具備品)	193	78	114	合計	4,519	2,403	2,116	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,475</td> <td>2,354</td> <td>2,121</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>209</td> <td>104</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,685</td> <td>2,458</td> <td>2,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,475	2,354	2,121	工具器具備品	209	104	105	合計	4,685	2,458	2,226
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	4,289	2,280	2,009																																															
その他 (工具器具備品)	173	126	47																																															
合計	4,463	2,406	2,056																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	4,326	2,324	2,001																																															
その他 (工具器具備品)	193	78	114																																															
合計	4,519	2,403	2,116																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	4,475	2,354	2,121																																															
工具器具備品	209	104	105																																															
合計	4,685	2,458	2,226																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,118百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	619百万円	1年超	1,499百万円	計	2,118百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,546百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,163百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	617百万円	1年超	1,546百万円	計	2,163百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,633百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,281百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	648百万円	1年超	1,633百万円	計	2,281百万円																														
1年以内	619百万円																																																	
1年超	1,499百万円																																																	
計	2,118百万円																																																	
1年以内	617百万円																																																	
1年超	1,546百万円																																																	
計	2,163百万円																																																	
1年以内	648百万円																																																	
1年超	1,633百万円																																																	
計	2,281百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	345百万円	減価償却費相当額	317百万円	支払利息相当額	20百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	362百万円	減価償却費相当額	337百万円	支払利息相当額	17百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>656百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	710百万円	減価償却費相当額	656百万円	支払利息相当額	40百万円																														
支払リース料	345百万円																																																	
減価償却費相当額	317百万円																																																	
支払利息相当額	20百万円																																																	
支払リース料	362百万円																																																	
減価償却費相当額	337百万円																																																	
支払利息相当額	17百万円																																																	
支払リース料	710百万円																																																	
減価償却費相当額	656百万円																																																	
支払利息相当額	40百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,710	1,851	141	1,685	1,896	210	1,685	2,109	423
(2) 債券									
社債	148	160	12	99	100	0	148	169	20
(3) その他	383	333	△49	264	225	△38	274	233	△40
計	2,242	2,346	103	2,049	2,222	172	2,109	2,512	403

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>(注) その他有価証券について0百万円(時価のある株式0百万円)の減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、中間決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。</p>	<p>(注) 減損処理にあたっては、中間決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。</p>	<p>(注) 減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。</p>

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 199百万円	(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 219百万円	(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 199百万円
(2) その他有価証券 非上場株式 840百万円 (店頭売買株式を除く) 非上場 優先出資証券 1,200百万円	(2) その他有価証券 非上場株式 840百万円 (店頭売買株式を除く) 非上場 優先出資証券 1,200百万円	(2) その他有価証券 非上場株式 840百万円 (店頭売買株式を除く) 非上場 優先出資証券 1,200百万円

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
—	(注) その他有価証券について0百万円(時価のない株式0百万円)の減損処理を行っております。	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 ユーロ	2,261	343	2,323	△61

- (注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 ユーロ	7,307	196	7,744	△437
米ドル	45	—	47	△1
合計	7,353	196	7,791	△438

- (注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 ユーロ	2,187	—	2,274	△87

- (注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,217	956	2,437	1,372	24,984	—	24,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,217	956	2,437	1,372	24,984	—	24,984
営業費用	13,039	571	1,613	1,152	16,377	2,373	18,751
営業利益	7,177	385	823	220	8,606	(2,373)	6,232

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,781	1,058	1,491	1,334	24,666	—	24,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,781	1,058	1,491	1,334	24,666	—	24,666
営業費用	13,784	698	1,057	1,128	16,669	2,376	19,045
営業利益	6,996	359	434	206	7,996	(2,376)	5,620

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,780	1,949	5,027	2,663	46,420	—	46,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,780	1,949	5,027	2,663	46,420	—	46,420
営業費用	23,968	1,139	3,441	2,261	30,810	4,637	35,448
営業利益	12,811	809	1,586	401	15,609	(4,637)	10,972

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 …………… コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
(2) デザインシステム関連事業…………… コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
(3) 手袋靴下編機事業 …………… シームレス手袋・靴下編機
(4) その他事業 …………… 編機・デザインシステム用部品、エラスチカ(糸)、修理、
保守、ホテル業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額(百万円)	2,373	2,376	4,637	当社の総務部門等管理 部門及び開発部門に係 る費用

4 会計処理方法の変更

前中間連結会計期間

役員退職慰労金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、従来、支出時に費用として処理しておりました役員退職慰労金を、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が85百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、各事業の種類別セグメントに与える影響はありません。

前連結会計年度

役員退職慰労金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、従来、支出時に費用として処理しておりました役員退職慰労金を、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来
の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が171百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、各事業の種類別セグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,001	556	425	24,984	—	24,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	427	9	58	495	(495)	—
計	24,428	565	484	25,479	(495)	24,984
営業費用	15,898	488	536	16,923	1,827	18,751
営業利益又は 営業損失(△)	8,530	76	△52	8,555	(2,322)	6,232

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,779	250	1,636	24,666	—	24,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	15	0	975	(975)	—
計	23,738	265	1,637	25,641	(975)	24,666
営業費用	16,117	287	1,315	17,720	1,324	19,045
営業利益又は 営業損失(△)	7,621	△22	321	7,920	(2,299)	5,620

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,702	798	919	46,420	—	46,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	17	29	1,005	(1,005)	—
計	45,661	815	948	47,425	(1,005)	46,420
営業費用	30,067	762	1,015	31,845	3,602	35,448
営業利益又は 営業損失(△)	15,593	52	△66	15,579	(4,607)	10,972

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………英国

(2) 北米……………米国

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計処理方法の変更

前中間連結会計期間

役員退職慰労金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、従来、支出時に費用として処理しておりました役員退職慰労金を、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が85百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、各所在地別セグメントに与える影響はありません。

前連結会計年度

役員退職慰労金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、従来、支出時に費用として処理しておりました役員退職慰労金を、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が171百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、各所在地別セグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,105	7,754	10,609	331	20,801
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	24,984
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	31.1	42.5	1.3	83.3

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,694	2,612	12,850	1,668	20,825
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	24,666
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	10.6	52.1	6.7	84.4

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,656	10,582	20,909	1,028	38,175
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	46,420
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	22.8	45.0	2.2	82.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……イタリア・スペイン・英国

(2) 中東 ……トルコ・シリア

(3) 東南アジア ……中国・韓国・台湾

(4) その他の地域……ブラジル・米国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,346.95円	1株当たり純資産額 2,471.89円	1株当たり純資産額 2,391.63円
1株当たり中間純利益 78.94円	1株当たり中間純利益 102.46円	1株当たり当期純利益 150.64円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
中間連結損益計算書上の中間純利益 2,919百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 3,763百万円	連結損益計算書上の当期純利益 5,623百万円
普通株式に係る中間純利益 2,919百万円	普通株式に係る中間純利益 3,763百万円	普通株式に係る当期純利益 5,565百万円
普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 58百万円
普通株式の期中平均株式数 36,988千株	普通株式の期中平均株式数 36,729千株	普通株式の期中平均株式数 36,945千株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,297		4,722		5,478	
2 受取手形		41,075		48,492		42,525	
3 売掛金		8,143		9,151		9,734	
4 たな卸資産		8,906		9,924		9,128	
5 その他	※4	1,959		2,668		2,114	
6 貸倒引当金		△1,479		△2,106		△1,628	
流動資産合計		63,902	66.3	72,853	70.5	67,353	67.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		5,052		4,593		4,995	
(2) 土地		9,982		9,777		10,055	
(3) その他		1,929		1,956		1,885	
有形固定資産合計		16,965	17.6	16,327	15.8	16,936	17.0
2 無形固定資産		125	0.1	102	0.1	112	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,277		4,074		4,438	
(2) 関係会社株式		2,471		2,471		2,471	
(3) 再評価に係る 繰延税金資産		4,523		3,497		4,518	
(4) その他		5,030		4,901		4,670	
(5) 貸倒引当金		△894		△878		△822	
投資その他の 資産合計		15,409	16.0	14,065	13.6	15,276	15.3
固定資産合計		32,499	33.7	30,495	29.5	32,325	32.4
資産合計		96,402	100.0	103,348	100.0	99,679	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		615		472		594		
2 買掛金		5,595		7,432		6,087		
3 短期借入金		800		3,100		2,000		
4 未払法人税等		2,624		1,231		2,792		
5 賞与引当金		885		951		603		
6 その他		1,686		2,458		2,085		
流動負債合計			12,206 12.7		15,645 15.1		14,162 14.2	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		1,343		1,279		1,305		
2 役員退職慰労引当金		835		867		921		
固定負債合計			2,179 2.2		2,146 2.1		2,226 2.2	
負債合計			14,386 14.9		17,792 17.2		16,389 16.4	
(資本の部)								
I 資本金			14,859 15.4		14,859 14.4		14,859 14.9	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		21,724		21,724		21,724		
2 その他資本剰余金		—		0		—		
資本剰余金合計			21,724 22.5		21,724 21.0		21,724 21.8	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		2,124		2,124		2,124		
2 任意積立金		46,352		49,605		46,352		
3 中間(当期)未処分利益		5,045		4,734		7,084		
利益剰余金合計			53,522 55.5		56,464 54.6		55,562 55.8	
IV 土地再評価差額金			△6,664 △6.9		△5,153 △5.0		△6,657 △6.7	
V その他有価証券 評価差額金			62 0.1		101 0.1		237 0.2	
VI 自己株式			△1,488 △1.5		△2,439 △2.3		△2,436 △2.4	
資本合計			82,015 85.1		85,556 82.8		83,289 83.6	
負債資本合計			96,402 100.0		103,348 100.0		99,679 100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,176	100.0		22,961	100.0		45,989	100.0
II 売上原価	※4		13,404	55.4		13,159	57.3		25,463	55.4
売上総利益			10,771	44.6		9,802	42.7		20,526	44.6
III 販売費及び一般管理費	※4		5,315	22.0		5,484	23.9		10,441	22.7
営業利益			5,455	22.6		4,317	18.8		10,085	21.9
IV 営業外収益	※1		533	2.2		793	3.4		763	1.7
V 営業外費用	※2,4		675	2.8		55	0.2		1,129	2.5
経常利益			5,313	22.0		5,055	22.0		9,719	21.1
VI 特別利益			49	0.2		26	0.1		67	0.2
VII 特別損失			800	3.3		65	0.3		829	1.8
税引前中間(当期) 純利益			4,562	18.9		5,016	21.8		8,958	19.5
法人税、住民税 及び事業税	※3	2,686			1,216			4,401		
法人税等調整額	※3	△948	1,737	7.2	604	1,820	7.9	△961	3,439	7.5
中間(当期)純利益			2,825	11.7		3,196	13.9		5,518	12.0
前期繰越利益			2,230			3,042			2,230	
土地再評価差額金 取崩額			△10			△1,504			△17	
中間配当額			—			—			647	
中間(当期)未処分 利益			5,045			4,734			7,084	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・材料及び仕掛品 移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 4～12年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、役員の在任期間の状況等を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたこと、さらに近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることを鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、役員の在任期間の状況等を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたこと、さらに近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることを鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	この変更により、当中間会計期間発生額85百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額749百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ85百万円、税引前中間純利益は835百万円減少しております。		この変更により、当事業年度発生額171百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額749百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ171百万円、税引前当期純利益は921百万円減少しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 1 ヘッジ手段 先物為替予約取引 2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。 取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 1 ヘッジ手段 同左 2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 1 ヘッジ手段 同左 2 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,815百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,807百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,005百万円</p>
<p>2 保証債務 取引債務に対する保証債務</p> <p>関係会社</p> <p>SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 37百万円</p> <p>その他</p> <p>IL SHIN TEXTILE 25百万円</p> <p>HYE LIM KNIT 25百万円</p> <p>その他75社 617百万円</p> <p>この他、取引先(134社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,104百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、898百万円あります。</p>	<p>2 保証債務 取引債務に対する保証債務</p> <p>関係会社</p> <p>SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 39百万円</p> <p>その他</p> <p>CHANGSHU YAN GFAN SWEATER CO., LTD. 63百万円</p> <p>ZHANGJIAGANG QINNUOLI 35百万円</p> <p>その他52社 404百万円</p> <p>この他、取引先(145社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,986百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、818百万円あります。</p>	<p>2 保証債務 取引債務に対する保証債務</p> <p>関係会社</p> <p>SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 38百万円</p> <p>その他</p> <p>ZHANGJIAGANG QINNUOLI 27百万円</p> <p>IL SHIN TEXTILE 25百万円</p> <p>その他58社 443百万円</p> <p>この他、取引先(143社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,767百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(135社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、897百万円あります。</p>
<p>3 輸出手形割引高 4,300百万円</p>	<p>3 輸出手形割引高 5,573百万円</p>	<p>3 輸出手形割引高 7,025百万円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 65百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 75百万円 為替差益 304百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 137百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 0百万円 為替差損 608百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4百万円 為替差損 947百万円
※3 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分 による特別償却準備金の取崩しを 前提として、当中間会計期間に 係る金額を計算しております。	※3 同左	—
※4 減価償却実施額 有形固定資産 376百万円 無形固定資産 19百万円 計 395百万円	※4 減価償却実施額 有形固定資産 363百万円 無形固定資産 18百万円 計 382百万円	※4 減価償却実施額 有形固定資産 783百万円 無形固定資産 40百万円 計 823百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td>2,534</td> <td>1,332</td> <td>1,201</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>152</td> <td>115</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,691</td> <td>1,450</td> <td>1,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置)	2,534	1,332	1,201	その他 (工具器具備品)	152	115	37	その他 (車両運搬具)	4	2	1	合計	2,691	1,450	1,240	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td>2,465</td> <td>1,349</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>167</td> <td>63</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,641</td> <td>1,417</td> <td>1,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置)	2,465	1,349	1,115	その他 (工具器具備品)	167	63	104	その他 (車両運搬具)	7	4	3	合計	2,641	1,417	1,223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,653</td> <td>1,389</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>184</td> <td>91</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,845</td> <td>1,484</td> <td>1,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,653	1,389	1,263	工具器具備品	184	91	92	車両運搬具	7	3	4	合計	2,845	1,484	1,360
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械装置)	2,534	1,332	1,201																																																											
その他 (工具器具備品)	152	115	37																																																											
その他 (車両運搬具)	4	2	1																																																											
合計	2,691	1,450	1,240																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械装置)	2,465	1,349	1,115																																																											
その他 (工具器具備品)	167	63	104																																																											
その他 (車両運搬具)	7	4	3																																																											
合計	2,641	1,417	1,223																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	2,653	1,389	1,263																																																											
工具器具備品	184	91	92																																																											
車両運搬具	7	3	4																																																											
合計	2,845	1,484	1,360																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 375百万円 1年超 900百万円 計 1,276百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 366百万円 1年超 882百万円 計 1,249百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 401百万円 1年超 990百万円 計 1,392百万円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 211百万円 減価償却費相当額 195百万円 支払利息相当額 11百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 221百万円 減価償却費相当額 207百万円 支払利息相当額 9百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 433百万円 減価償却費相当額 402百万円 支払利息相当額 22百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,217.39円	1株当たり純資産額 2,329.38円	1株当たり純資産額 2,266.11円
1株当たり中間純利益 76.38円	1株当たり中間純利益 87.02円	1株当たり当期純利益 147.89円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
中間損益計算書上の中間純利益 2,825百万円	中間損益計算書上の中間純利益 3,196百万円	損益計算書上の当期純利益 5,518百万円
普通株式に係る中間純利益 2,825百万円	普通株式に係る中間純利益 3,196百万円	普通株式に係る当期純利益 5,463百万円
普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 55百万円
普通株式の期中平均株式数 36,988千株	普通株式の期中平均株式数 36,729千株	普通株式の期中平均株式数 36,945千株

(2) 【その他】

平成16年10月28日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当の総額 642百万円

1株当たりの金額 17円50銭

支払請求の効力発生日及び開始日 平成16年12月3日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|--|--|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成16年4月13日
平成16年5月12日
平成16年6月8日
平成16年7月9日
平成16年12月9日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第43期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正報告書
(平成15年12月19日提出の半期報告書の訂正報告書) | | | | 平成16年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 大 橋 博 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(3) 引当金の計上基準」の(会計処理方法の変更)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を支出時に費用処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 大 橋 博 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「3 引当金の計上基準」の(会計処理方法の変更)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を支出時に費用処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。